

# 第1期 決算公告

熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5  
九州FG証券株式会社  
代表取締役社長 西本 純一

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	2,154,647	流 動 負 債	104,826
現 金 ・ 預 金	1,929,597	預 り 金	84,479
預 託 金	140,000	顧客からの預り金	84,444
顧客分別金信託	140,000	その他の預り金	34
約 定 見 返 勘 定	36,870	未 払 費 用	5,457
未 収 消 費 税 等	46,580	未 払 法 人 税 等	14,889
そ の 他 の 流 動 資 産	1,598		
		固 定 負 債	18,254
固 定 資 産	448,139	リ ー ス 債 務	16,128
有 形 固 定 資 産	73,438	そ の 他 の 固 定 負 債	2,125
建 物	11,964		
器 具 ・ 備 品	45,906	特 別 法 上 の 準 備 金	3
リ ー ス 資 産	15,566	金融商品取引責任準備金	3
無 形 固 定 資 産	359,767		
ソ フ ト ウ ェ ア	359,767	負 債 合 計	123,084
投 資 そ の 他 の 資 産	14,934	( 純 資 産 の 部 )	
敷 金 及 び 保 証 金	14,914	株 主 資 本	2,479,703
そ の 他	20	資 本 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 520,296
		その他利益剰余金	△ 520,296
		繰越利益剰余金	△ 520,296
		純 資 産 合 計	2,479,703
資 産 合 計	2,602,787	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,602,787

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成29年6月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	18,359
受 入 手 数 料	13,381
委 託 手 数 料	1,540
募 集 ・ 売 出 し ・ 特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	11,593
そ の 他 の 受 入 手 数 料	247
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,953
金 融 収 益	25
金 融 費 用	950
純 営 業 収 益	17,409
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	517,542
取 引 関 係 費	162,667
人 件 費	178,012
不 動 産 関 係 費	32,295
事 務 費	85,672
減 価 償 却 費	26,855
租 税 公 課	24,730
そ の 他	7,308
営 業 損 失	500,133
営 業 外 収 益	3,014
雑 収 入	3,014
営 業 外 費 用	21,632
創 立 費 償 却	21,000
雑 損 失	632
経 常 損 失	518,751
特 別 損 失	11
固 定 資 産 除 却 損	7
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	3
税 引 前 当 期 純 損 失	518,763
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,533
当 期 純 損 失	520,296

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成29年6月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
新株の発行	3,000,000	—	—	3,000,000	3,000,000
当期純損失	—	△ 520,296	△ 520,296	△ 520,296	△ 520,296
当期変動額合計	3,000,000	△ 520,296	△ 520,296	2,479,703	2,479,703
当期末残高	3,000,000	△ 520,296	△ 520,296	2,479,703	2,479,703

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～15 年
器具・備品	3 年～15 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 2. 繰延資産の処理方法

支払時に全額費用として処理しております。

### 3. 特別法上の準備金の計上基準

#### 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

**[貸借対照表に関する注記]**

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	689	千円
器具・備品	5,091	千円
リース資産	881	千円
計	6,662	千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,803,091	千円
--------	-----------	----

**[損益計算書に関する注記]**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費・一般管理費	161,173	千円
-----------	---------	----

**[株主資本等変動計算書に関する注記]**

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数      普通株式      60,000 株

**[税効果会計に関する注記]**

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	150,880 千円
一括償却資産	1,736 千円
その他	629 千円
繰延税金資産小計	153,246 千円
評価性引当額	△153,246 千円
繰延税金資産合計	— 千円

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	1,929,597	1,929,597	—
(2) 預託金	140,000	140,000	—
(3) 預り金	(84,479)	(84,479)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社	直接 100%	出資の受入 出向社員の受 入	出資の受入(注1)	3,000,000	資本金	3,000,000
	九州フィナンシャル グループ			人件費の支払 (注2)	34,189	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社九州フィナンシャルグループによる出資を1株につき50千円で受け入れたものです。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社 肥後銀行	なし	預金取引 金融商品仲介 業務の委託 出向社員の受 入 不動産の賃借	預金の預入(注1)	2,548,558	現金・預金	1,622,343
				紹介手数料等の支 払(注2)	853	未払費用	561
				人件費の支払 (注3)	60,880	—	—
				店舗等不動産賃借 料(注4)	13,788	—	—
	株式会社 鹿児島銀行	なし	預金取引 金融商品仲介 業務の委託 出向社員の受 入 不動産の賃借	預金の預入(注1)	132,785	現金・預金	180,747
				紹介手数料等の支 払(注2)	993	未払費用	967
			人件費の支払 (注3)	47,281	未払費用	2,070	
			店舗等不動産賃借 料(注4)	886	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注4) 不動産賃借取引は、当社の本社、店舗、駐車場として賃借しているもので、賃借料については、近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	41,328円38銭
2. 1株当たり当期純損失	8,671円61銭

以 上